

東かがわ市こうのとり応援事業（生殖補助医療【保険診療】）受診等証明書

次の者については、生殖補助医療以外の治療法によっては妊娠の見込みがない又は極めて少ないと思われるため、生殖補助医療（及びその一環としての男性不妊治療）を実施し、これに係る医療費を次のとおり徴収したことを証明します。

年 月 日

医療機関 所在地

名称

主治医氏名

㊞

医療機関記入欄（主治医が記入してください。）

| | | | | | | |
|--|--|---------------------|---|---|----------------------|--|
| ふりがな 受診者氏名 | 夫 | ----- | | 妻 | ----- | |
| | | 年 月 日生（ 歳） | | | 年 月 日生（ 歳） | |
| 今回の治療への 保険の適用 | 保険適用 通算（ ）回目 ← 胚移植術の算定回数【1子ごとの（リセット後の）回数】を記入 ・ 保険適用による通算1回目の治療開始時（*）の妻の年齢（ 歳） （*）保険適用を受ける初めての胚移植術に係る治療計画を作成した日を指します。 | | | | | |
| 【保険診療で実施した治療】 今回の治療期間 ※1 | （開始） 年 月 日 ～ （終了） 年 月 日 | | | | | |
| | （男性不妊治療分 年 月 日 ～ 年 月 日） | | | | | |
| 【保険診療で実施した治療】 今回の治療内容 | 該当する記号（裏面 注1・注2参照）に○を付けてください。 A B C D E F | | | A又はBの場合 1 体外受精 2 顕微授精 （該当する番号に○を付けてください。） | | |
| | 男性不妊治療を行った場合は、行った手術療法を記載してください。 〔 〕 | | | | （精子回収の有無） 1 有 2 無 | |
| 【保険診療で実施した治療】 診療月ごとの 保険診療分 に係る医療費等 | 診療年月 | 自己負担額 ※2 （窓口負担額） | 高額療養費に係る当該月の自己負担限度額 （限度額適用認定証の提示等により確認が取れている場合、適用区分又は限度額を記入してください。） 未確認の場合は✓を付けてください↓ | | | |
| | 生殖補助医療（妻の治療） | | | | | |
| | 年 月分 | 円 | 適用区分（ ）又は限度額（ 円） | <input type="checkbox"/> 未確認 | | |
| | 年 月分 | 円 | 適用区分（ ）又は限度額（ 円） | <input type="checkbox"/> 未確認 | | |
| | 年 月分 | 円 | 適用区分（ ）又は限度額（ 円） | <input type="checkbox"/> 未確認 | | |
| | 年 月分 | 円 | 適用区分（ ）又は限度額（ 円） | <input type="checkbox"/> 未確認 | | |
| | 年 月分 | 円 | 適用区分（ ）又は限度額（ 円） | <input type="checkbox"/> 未確認 | | |
| | 年 月分 | 円 | 適用区分（ ）又は限度額（ 円） | <input type="checkbox"/> 未確認 | | |
| | （妻）保険診療分の合計額 | 円 | | | | |
| | 男性不妊治療（夫の治療）※3 | | | | | |
| 年 月分 | 円 | 適用区分（ ）又は限度額（ 円） | <input type="checkbox"/> 未確認 | | | |
| 年 月分 | 円 | 適用区分（ ）又は限度額（ 円） | <input type="checkbox"/> 未確認 | | | |
| （夫）保険診療分の合計額 | 円 | | | | | |
| 保険診療と併用して実施した 先進医療に係る治療 （ <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無） 該当する□に✓を付け、「有」の場合は右欄も記入してください。 | （保険診療と併用して 先進医療 を実施した場合、実施した 先進医療技術名 を記載してください。） [] | | | | | |
| | 先進医療にかかった治療金額（自費診療分） _____ 円 ※2 | | | | | |

◎ 証明書作成に当たっての説明事項

- ※1 治療期間については、採卵準備又は凍結胚移植を行うための投薬開始等を行った日から生殖補助医療の終了日までを記載してください。ただし、主治医の治療方針に基づき、採卵準備前に男性不妊治療を行った場合は、男性不妊治療を行った日から生殖補助医療終了日までを記載してください。
- ※2 助成の対象範囲は、(旧)特定不妊治療費助成制度の助成対象範囲と同じです。不妊の原因を調べるための検査に係る費用、入院費、食事代、個室料、文書料は助成の対象から除きます。
- ※3 主治医の治療方針に基づき、主治医の属する医療機関以外の他の医療機関で男性不妊治療を行った場合は、それぞれの医療機関で証明書を作成してください。

裏面もご確認ください。

(注1) 助成対象となる治療は、次のいずれかに該当するものです。【(旧)特定不妊治療費助成制度と同様】

A：新鮮胚移植を実施

B：採卵から凍結胚移植に至る一連の治療を実施（採卵・受精後、胚を凍結し、母体の状態を整えるために1～3周期程度の間隔をあけた後に胚移植を行うとの治療方針に基づく一連の治療を行った場合）

C：以前に凍結した胚による胚移植を実施

D：体調不良等により移植のめどが立たず治療終了

E：受精できず、又は胚の分割停止、変性、多精子受精などの異常受精等による中止

F：採卵したが卵が得られない、又は状態のよい卵が得られないため中止

(注2) 採卵に至らないケース（女性への侵襲的治療のないもの）は助成対象となりません。